

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	253,427,060	0	150,000,600	103,426,460
投資有価証券	80,505,090	160,000,600	10,244,421	230,261,269
小 計	333,932,150	160,000,600	160,245,021	333,687,729
特定資産				
退職給付引当資産	6,902,000	526,000	0	7,428,000
役員退職慰労引当資産	1,413,000	1,150,000	0	2,563,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	53,315,000	1,676,000	0	54,991,000
合 計	387,247,150	161,676,600	160,245,021	388,678,729

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	103,426,460	(38,981,210)	(64,445,250)	-
投資有価証券	230,261,269	(110,000,361)	(120,260,908)	-
小 計	333,687,729	(148,981,571)	(184,706,158)	-
特定資産				
退職給付引当資産	7,428,000	-	-	(7,428,000)
役員退職慰労引当資産	2,563,000	-	-	(2,563,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	54,991,000	-	(45,000,000)	(9,991,000)
合 計	388,678,729	(148,981,571)	(229,706,158)	(9,991,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	3,650,400	2,768,220	882,180
什器備品	7,324,975	3,431,742	3,893,233
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	16,981,715	6,553,762	10,427,953

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
【指定】			
第63回日本学生支援債券	30,000,361	29,994,000	△ 6,361
第61回国際協力機構債券	50,000,000	49,135,000	△ 865,000
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	30,000,000	30,037,200	37,200
【一般】			
第468回東北電力社債	20,260,908	20,288,000	27,092
第57回国際協力機構債券	50,000,000	49,381,500	△ 618,500
神奈川県第2回5年公募公債	50,000,000	49,810,000	△ 190,000
合 計	230,261,269	228,645,700	△ 1,615,569

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	28,599
合 計	28,599